● 次期指定管理業務検討の視点

資料4

1 京都市における大学政策の方向性

(1)現行計画

○ 分野別計画「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画2019-2023（次期計画策定までの間、計画期間を延長中）」に基づき、各種取組を推進している。

○ 推進にあたっては、有識者会議「大学のまち京都・学生のまち京都推進会議（※）」において、事業報告及び意見聴取を行っている。

（※）大学関係者、学生、経済界、市民等で構成

＜現計画の目指すべきビジョン＞
世界に誇る「大学のまち」「学生のまち」であり続けるために
～オール京都で次の社会を支える担い手を育成～

「インターカレッジ」

（ビジョンのイメージ）
①開かれた大学
②多様な学生
③活力ある地域

＋

個々の大学が個性を活かした教育活動を展開し、大学間連携により学びの環境を充実させ、大学の垣根を越えて学生が活動

➡ **社会の変革に寄与する京都ならではのモデルの創造・発信を目指す**

＜施策推進の6本柱＞

1 京都で学ぶ魅力の向上
2 大学・学生の国際化の促進
3 大学の枠を超えた学生の活動の推進
4 学生の進路・社会進出の支援
5 大学との連携による京都の経済・文化・地域の活性化
6 国内外への魅力発信の強化

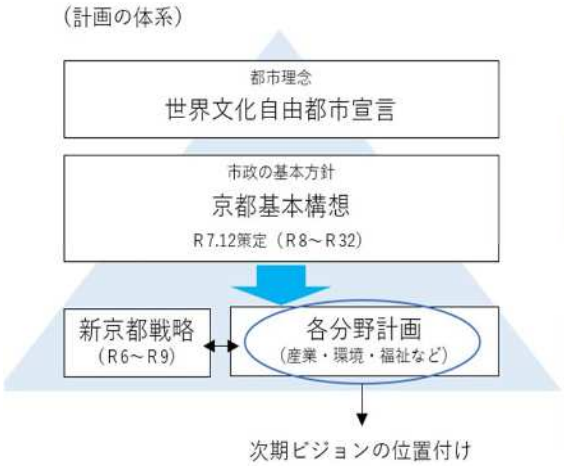
(2)次期計画の策定

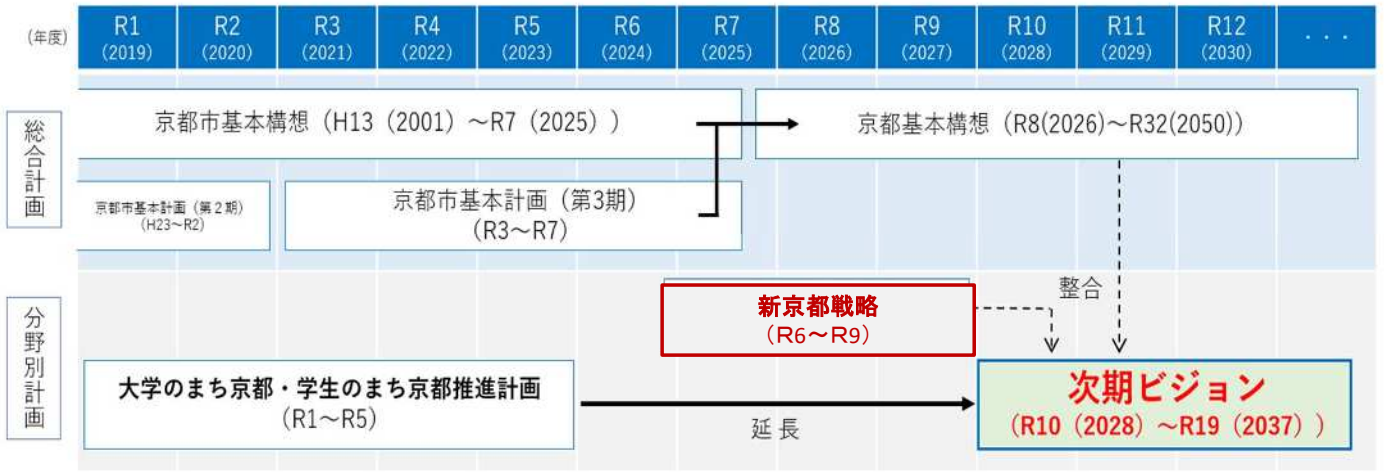
○ 次期計画は、本市の大学政策に関わる現状や今後の課題等を踏まえたうえで、この先10年の間に目指すべきビジョンを中心に取りまとめることとしており、「大学のまち京都・学生のまち京都推進会議」での議論を経て、令和９年度中に策定予定。

計画名称：大学のまち京都・学生のまち京都推進ビジョン
（仮称、以下『次期ビジョン』という。）
適用期間：令和10年度～令和19年度

新京都戦略について

- 京都基本構想の理念を反映・具体化する分野横断のアクションプラン。
- 令和６年度から令和９年度までに取り組む京都市の政策を取りまとめた中期計画として策定（令和７年３月策定、令和８年３月改定）。
- 本戦略における大学政策に関連する主な内容については参考資料３－１を参照。





● 次期指定管理業務検討の視点

資料4

2 大学のまち交流センター指定管理業務の総括及び指定管理者に求めること

指定管理業務	京都市における総括・評価	指定管理者に求めること
1 講義、演習、会議等のための施設の提供 **2 センターの維持管理に係る業務** ・施設・設備の使用許可業務 ・使用料の徴収及び納入事務 ・大学関係者や学生を中心とした施設利用促進に向けた広報・宣伝業務及び施設・設備の機能改善 ・施設・設備の維持管理に係る業務	●コロナ禍（令和2年度）以降、貸室稼働率の減少傾向が継続しているが、特に大学利用の減少が顕著となっており、大学関係や学生の利用促進に向けた取組が必要である。 ●光熱費の高騰等の影響を受けながらも、電気料金の契約内容や、契約先の見直しを図るなど、効率的な施設の運営に努めている。 ●開館から26年が経ち、施設には経年劣化が見られるものの、日頃から適切に点検・修繕が行われており、施設の管理状態を起因とする大きな事故の発生事例はなく、安定的な施設運営が行われている。また、日頃から丁寧な清掃が行われており、館内は清潔に保たれている。	①現在の大学を取り巻く状況や、大学や学生のニーズを把握したうえで、利用促進に向け、施設の認知度向上や利便性向上につながる取組を実施する。 ②引き続き、「大学利用」・「一般利用」を問わず、全ての利用者が快適かつ安全・安心に利用できる施設の維持・管理及び効率的な施設運営を実施する。 ※当施設の中長期的なあり方については、下記（参考）を参照。
3 大学に関する情報の収集及び提供 ・大学案内・広報誌や生涯学習関連情報等の効果的な情報提供の実施 ・各大学の社会的資源（地域連携実績、一般公開講座、市民利用可能施設等）の調査、収集及び提供内容に応じた効果的な情報発信の実施	●各大学が発行する大学案内等の資料を施設内で閲覧に供しているほか、地域連携の取組事例や公開講座等の情報をウェブサイトで発信している。今後は、利用者の利便性向上に向けて、情報収集を強化するとともに、提供内容・手法を含めた情報発信のあり方を見直す必要がある。	③各大学が有する情報を積極的に収集するとともに、内容に応じた効果的な発信を行うことで、地域・社会への更なる還元を目指す。
4 大学と産業界、地域社会等の協力による豊かな地域社会の形成に資する調査及び研究並びに人材育成 ・市民の多様な学習意欲に応える総合的生涯学習事業	●人生100年時代を迎え、生涯学習の重要性が増す中、「大学のまち」の強みをいかし、大学のキャンパスで学ぶ専門性の高い講座（正課科目）から、市民の興味関心に応じて受講できる多彩な教養講座まで、多様なニーズに応じた学びの場を提供している。 ●出願者数は全体として減少傾向にあるが、京都のまちをフィールドに歴史や文化・芸術などをより深く学ぶことができるオリジナルプログラム（京都学講座）や、大学の講座を体験できるリレー講座は、例年、多くの方に受講いただいており、生涯学習の裾野の拡大を図っている。	④京都の歴史等を学ぶ京都学講座は、新京都戦略に掲げる「まち中に『学藝』があふれるプロジェクト」に資するものであり、引き続き、京都ならではの魅力をいかした講座を実施するとともに、今後も、「大学のまち」の強みをいかし、市民が多様な学びに触れる場として、大学・京都府等とも連携し、多様なニーズに応じた生涯学習の展開を図る。
	新規 ●施設内1階の「学生PLACE＋」（学生が大学の枠を越えて交流・連携を図る活動拠点）の運営、同スペースを拠点とする学生の地域活動への支援・助言及び学生間や地域・企業との交流促進に資するイベント開催等の業務について、新たに指定管理業務に位置づける。 ※現在は、市が民間事業者への委託により運営。	⑤指定管理業務に組み込むことにより、大学間や地域社会、産業界との連携など、これまでの産官学地連携の知見やネットワークを活かした事業企画・運営を実施し、学生活動の支援や、地域・企業との交流促進の充実を図る。
5 全業務共通	新規 ●施設設立時から管理運営を担っており、指定管理者としての実績は十分有するものの、大学関係の利用低迷が継続しており、更なる取組が必要である。	⑥毎年度、各業務に対する自己評価を行うとともに、その結果に基づいた改善策を提案・実行する。

（参考） 当施設の中長期的なあり方検討について

当施設については、施設設置から26年が経過する中、施設設置目的を踏まえつつ、現在の利用状況や教育環境・社会情勢の変化、京都駅前という立地を考慮しながら、大学連携拠点としての魅力向上に資する活用を目指して今後のあり方を検討している。